

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第54期) 至 平成24年3月31日

株式会社昭和真空

神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

(E01719)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	業績等の概要	8
2.	生産、受注及び販売の状況	10
3.	対処すべき課題	12
4.	事業等のリスク	12
5.	経営上の重要な契約等	14
6.	研究開発活動	15
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3	設備の状況	17
1.	設備投資等の概要	17
2.	主要な設備の状況	17
3.	設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
1.	株式等の状況	19
2.	自己株式の取得等の状況	22
3.	配当政策	23
4.	株価の推移	23
5.	役員の状況	24
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5	経理の状況	32
1.	連結財務諸表等	33
(1)	連結財務諸表	33
(2)	その他	64
2.	財務諸表等	65
(1)	財務諸表	65
(2)	主な資産及び負債の内容	86
(3)	その他	89
第6	提出会社の株式事務の概要	90
第7	提出会社の参考情報	91
1.	提出会社の親会社等の情報	91
2.	その他の参考情報	91
第二部	提出会社の保証会社等の情報	92
	監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第54期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 彰一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0385
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 彰一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	12,003,100	9,493,772	7,014,385	9,227,481	7,086,379
経常利益又は経常損失(△) (千円)	594,728	266,907	△424,311	225,513	△389,414
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	319,523	130,791	△572,213	180,565	△1,539,552
包括利益(千円)	—	—	—	142,578	△1,538,033
純資産額(千円)	7,703,485	7,604,652	6,973,537	7,054,509	5,454,694
総資産額(千円)	15,023,684	12,189,482	14,050,413	11,860,915	9,629,252
1株当たり純資産額(円)	1,242.72	1,234.75	1,132.28	1,145.43	885.68
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	51.13	21.12	△92.91	29.32	△249.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	51.13	—	—	—	—
自己資本比率(%)	51.3	62.4	49.6	59.5	56.6
自己資本利益率(%)	4.1	1.7	△7.9	2.6	△24.6
株価収益率(倍)	13.89	25.99	—	15.52	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,562,353	△1,003,545	△1,155,193	640,176	304,629
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△235,550	△130,432	△12,825	94,328	507,842
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,088,626	△12,511	2,599,231	△2,345,805	△543,305
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,330,865	1,161,611	2,596,303	971,738	1,241,177
従業員数(名)	243	242	241	245	250
(外 平均臨時雇用者数)	(40)	(48)	(19)	(14)	(11)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期及び第53期は潜在株式が存在しないため、第52期及び第54期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第52期及び第54期は当期純損失であるため、株価収益率は記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	11,785,712	9,168,945	6,864,461	8,978,628	6,892,251
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	593,539	189,645	△390,034	151,601	△427,381
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	295,368	69,103	△588,567	118,092	△1,566,387
資本金 (千円)	2,177,105	2,177,105	2,177,105	2,177,105	2,177,105
発行済株式総数 (株)	6,499,000	6,499,000	6,499,000	6,499,000	6,499,000
純資産額 (千円)	7,791,595	7,693,138	7,036,629	7,088,081	5,461,195
総資産額 (千円)	15,048,396	12,165,059	14,049,780	11,820,206	9,502,737
1株当たり純資産額 (円)	1,256.93	1,249.12	1,142.52	1,150.88	886.74
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	12.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	47.27	11.16	△95.56	19.17	△254.33
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	47.27	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	63.2	50.1	60.0	57.5
自己資本利益率 (%)	3.8	0.9	△8.0	1.7	△25.0
株価収益率 (倍)	15.02	49.19	—	23.74	—
配当性向 (%)	31.7	107.5	—	52.2	—
従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数)	197 (40)	195 (48)	195 (19)	196 (14)	193 (11)

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第51期及び第53期は潜在株式が存在しないため、第52期及び第54期は 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第52期及び第54期は当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
3. 売上高には消費税は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	真空ポンプ及び真空装置の製造及び販売を目的として、神奈川県川崎市中原区宮内688番地に昭和真空機械株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和35年 3月	水晶振動子用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和36年 7月	光学用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和46年12月	本社・工場を神奈川県相模原市大野台二丁目27番2号に移転する。
昭和49年 8月	水晶振動子用周波数調整全自動真空蒸着装置「SC-6SA」を完成。
昭和50年 9月	営業部門を分離独立させ株式会社昭和真空を神奈川県相模原市に設立。（出資比率 50%）
昭和52年 9月	機械加工部門を分離独立させ昭和精工株式会社を神奈川県相模原市に設立。（出資比率 当社 25%、株式会社昭和真空 25%）
昭和53年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と技術提携を主とした業務提携契約を結ぶ。
昭和53年 6月	効率的な組織運営を図るため、株式会社昭和真空を吸収合併する。
昭和53年 6月	社名を昭和真空機械株式会社より、株式会社昭和真空に変更する。
昭和56年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）より資本参加を受ける。（同社の当社に対する出資比率35.7%）
昭和56年 6月	大野台工場内にC棟（883.83㎡）を新築する。
昭和58年 9月	神奈川県相模原市上溝に上溝工場（739.35㎡）を新築する。
昭和59年11月	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SFC-71M」が第1回神奈川工業技術開発大賞を受賞する。
昭和61年 7月	神奈川県相模原市大野台に大野台第二工場（2,534.25㎡）を新築する。
平成 6年11月	ミニインライン方式高周波・高精度水晶調整装置「SRC-01」が第11回神奈川工業技術開発大賞奨励賞を受賞する。
平成 7年 8月	昭和精工株式会社を100%子会社化。
平成 7年12月	水晶用ベース電極膜付用スパッタ装置「SPH-2500」を完成。
平成 8年 5月	MC F用インライン方式水晶周波数調整装置「SRM-2111C」を完成。
平成 9年 2月	社名を株式会社昭和真空より、株式会社昭和真空に変更する。
平成 9年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）との技術提携を主とした業務提携契約を解除し、新たに中華人民共和国における営業活動及び宣伝広告、展示会出展に関する業務契約を締結。
平成 9年 4月	韓国法人明成真空株式会社と水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」の製造に関する技術契約を締結。
平成11年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と既存業務契約を解除し、新たに商標使用及び業務の相互協力に関する覚書を締結。
平成11年11月	事業の集中、効率化を図るため、昭和精工株式会社を吸収合併し、機械加工部新設。
平成11年11月	神奈川県相模原市に南橋本第一工場（602.73㎡）、南橋本第二工場（490.60㎡）を新設。
平成12年 5月	神奈川県相模原市に新開工場（1,365.28㎡）を新設。
平成12年12月	神奈川県相模原市に小町工場（2,112.39㎡）を新設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年 3月	神奈川県相模原市に工場用地（21,489.09㎡）を購入。
平成14年 2月	新開工場（1,365.28㎡）を閉鎖。
平成14年 3月	南橋本第二工場（490.60㎡）を閉鎖。
平成14年 8月	中国に昭和真空機械（上海）有限公司を設立。
平成14年12月	米国トランサット社より周波数調整装置に関する知的財産権を取得。
平成15年 8月	中国に昭和真空機械貿易（上海）有限公司を設立。
平成15年12月	有機EL素子評価用蒸着装置「SEC-08C」を開発。
平成16年 3月	神奈川県相模原市に相模原工場（工場2,033㎡、事務棟1,452㎡）を新築。

年月	事項
平成16年4月	700千株の公募増資実施。(資本金21億36百万円)
平成16年5月	R F直接印加式光学用真空蒸着装置「SGC-1300R」を開発。
平成16年6月	南橋本第一工場(602.73㎡)及び小町工場(2,112.39㎡)を閉鎖。
平成16年7月	水晶デバイス電極膜形成用スパッタ装置「SPH-2710」を開発。
平成16年10月	神奈川県相模原市に株式会社SPTを設立。
平成16年10月	相模原工場にクリーンルーム棟(2,479㎡)を新築。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成16年12月	大野台第二工場に事務棟(831㎡)を新築。営業部門を移転。
平成17年1月	相模原工場に事務厚生棟及び研究開発棟(2,956㎡)を新築し本社を移転。
平成18年1月	超小型水晶デバイス用周波数調整装置「SFE-6430(バッチタイプ)」及び「SFE-X03W(インラインタイプ)」を開発
平成18年6月	経済産業省から「明日の日本を支える元気なものづくり中小企業300社」の一社に認定される。
平成18年8月	株式会社エフ・イー・シーの全株式を取得し子会社化。
平成19年5月	上溝工場の機能を大野第一工場に移転し、大野台パーツセンターに名称変更。
平成19年10月	大阪府茨木市に西日本カスタマーサポートセンターを開設
平成20年4月	設立50周年式典を東京ディズニーランドで開催。
平成20年9月	水晶ベース用スパッタリング装置「SPC-1000W」及びARスパッタリング装置「SPS-208CW」を開発。
平成22年4月	株式会社SPTを吸収合併。
平成23年11月	水晶デバイス用周波数調整装置が「九都県市のきらりと光る産業技術」を受賞。
平成24年3月	大野台第二工場・営業所を売却。営業部門は本社・相模原工場へ移転。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社昭和真空)及び子会社3社により構成されており、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- ①真空技術応用装置・・・主な製品は真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした、真空蒸着装置やスパッタリング装置等であり、その機種は用途によって「水晶デバイス装置」、「光学装置」、「電子部品・その他装置」に大別されます。いずれも当社が製造・販売するほか、子会社昭和真空機械(上海)有限公司が製造・販売しております。
- ②サービス・・・・・・・・・・主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。当社が販売するほか、子会社昭和真空機械貿易(上海)有限公司及び株式会社エフ・イー・シーが販売しております。

(2) 株式会社アルバック及び同社を中心とする企業集団との関係について

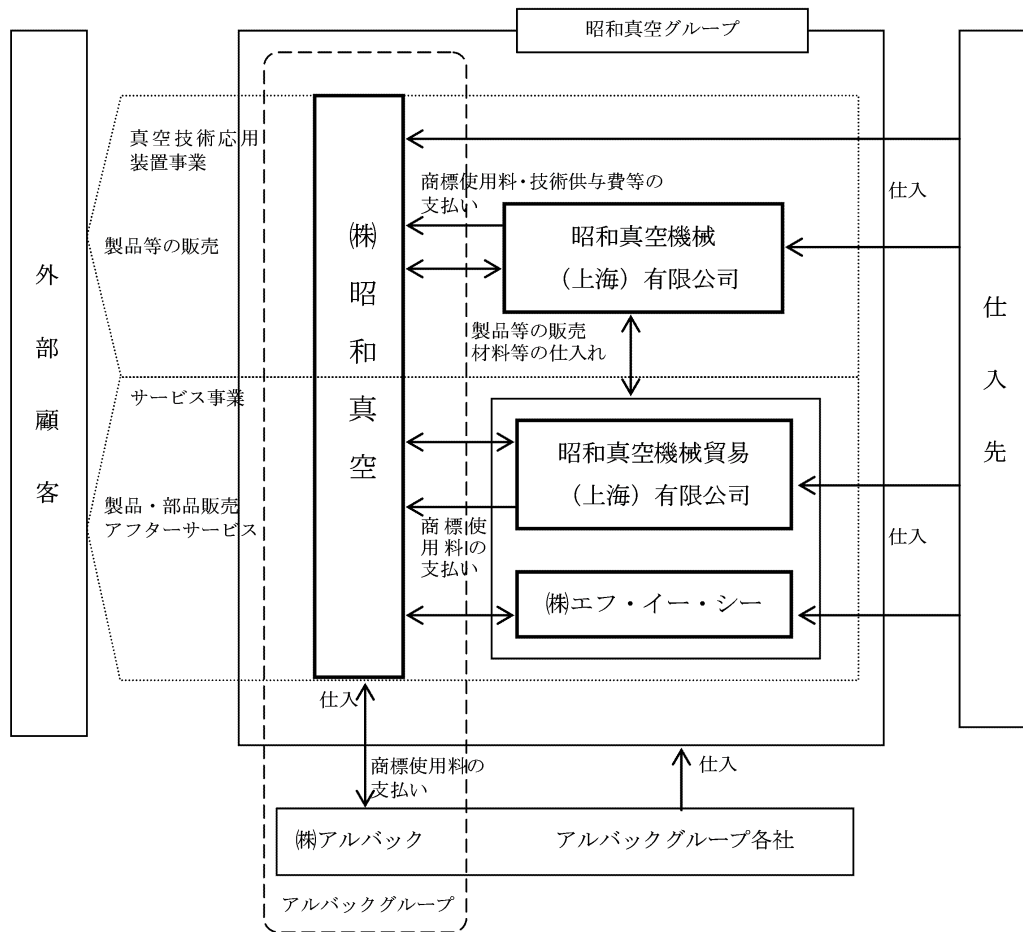
株式会社アルバックは当社のその他の関係会社に該当し(平成24年3月末現在 当社株式の20.45%を所有)、当社は同社を中心とする企業集団(以下、アルバックグループという。)に属しております。なお、株式会社アルバックは東京証券取引所第一部上場会社であります。

アルバックグループは、株式会社アルバック、同社子会社・関連会社から構成されております。アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空機器事業(当社、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など)、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行う真空応用事業(アルバックイーエス株式会社など)に区分されます。当社は、真空機器事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカー、光学デバイスメーカー、電子部品メーカー向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

前述のとおり、アルバックグループにおいて、当社、株式会社アルバック及び同社関係会社が真空機器事業を行っております。株式会社アルバックは、当社と同様に薄膜形成装置等を製造販売しております。当社は主に水晶デバイス、光学デバイス、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置を取扱っており、株式会社アルバックの装置は主に半導体、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置、及び真空炉を取扱っております。当社と株式会社アルバックとは電子部品メーカー向けの薄膜形成装置の分野が重複しておりますが、当社は周波数調整用SAWフィルタ

一、コンデンサー、サーマルヘッドなどに使用される中小のスパッタリング装置が中心であるのに対して、株式会社アルバックはTFTやPDP等の液晶表示画面などに使用される大型スパッタリング装置が中心であり、それぞれ納入先、ロット数、価格帯、必要とされる薄膜形成のソフトウェア技術・搬送ロボット技術、カスタム性などが異なるため、現在のところ同一客先において競合することは、ほとんどありません。しかしながら、光学デバイスや電子部品の分野については、市場規模の拡大、通信技術の進展等に伴って、従来にない新しい装置製造のニーズが生じる場合があるため、このような新規の装置製造領域に関して、当社と株式会社アルバックとの間に競合状況が発生することがあります。こうした状況につきましては、当社と株式会社アルバックとは、平成11年4月締結の「業務の相互協力に関する覚書」において、技術革新に対処し、アルバックグループとしての成長力を維持するために、一般電子部品用成膜装置、光学用成膜装置の分野については、両社の協力関係を維持しつつ、自由に研究・開発・生産に取り組むこととし、分野調整を行わない旨を合意しております。なお、真空機器事業を行う株式会社アルバックの関係会社は、同社製品の製造委託先、販売・保守サービスを行う会社、又は当社製品とは用途の異なる製品の製造販売会社等であるため、当社とは競合関係にありません。

なお、アルバックグループにおける事業系統、及び当社グループと各社との主要な取引関係は下図のとおりであります。



当社は、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかアルバックグループ各社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
昭和真空機械 (上海) 有限公司	中国 上海市	千米ドル 4,400	真空技術応用装 置事業	100.0	当社装置の生産 役員の兼任 6名
昭和真空機械貿易 (上海) 有限公司	中国 上海市	千米ドル 400	サービス事業	100.0	中国における当社 装置のサービス・ メンテナンス 役員の兼任 6名
株式会社エフ・イ ー・シー	埼玉県 狭山市	千円 12,000	サービス事業	100.0	部品の仕入 役員の兼任 4名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 昭和真空機械(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
(株)アルバック (注)	神奈川県 茅ヶ崎市	20,873,042	各種真空諸機 械・設備等の 製造販売	21.59	<ul style="list-style-type: none"> ・同社製品の仕入を行っている。 ・役員の兼任あり。(2名) ・同社が商標権を有する「ULVAC GROUP」を当社が製造・販売する製品に使用する、商標使用契約を締結している。

- (注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員（人）
真空技術応用装置事業	191 （ 8 ）
サービス事業	42 （ 2 ）
報告セグメント計	233 （ 10 ）
全社（共通）	17 （ 1 ）
合計	250 （ 11 ）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
193 （ 11 ）	40.1	12.9	6,123

セグメントの名称	従業員（人）
真空技術応用装置事業	159 （ 8 ）
サービス事業	17 （ 2 ）
報告セグメント計	176 （ 10 ）
全社（共通）	17 （ 1 ）
合計	193 （ 11 ）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故による混乱から回復の兆しが見られたものの、為替相場は円高が長期化、欧州債務問題の深刻化に端を発する世界経済の景気後退、タイにおける洪水災害による影響などにより、国内企業の業績悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォンなどの高機能な携帯端末市場やカーエレクトロニクス市場等が水晶デバイス業界や電子部品業界を下支えたものの、家電製品やパソコンなど最終製品の価格下落や長期化する円高などの影響により、全体の稼働状況を押し上げるまでには至らず、設備投資に対する動きは引き続き慎重なまま推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、中国、台湾を中心としたアジア市場を中心に積極的に受注、販売活動を展開してまいりましたが、厳しい状況が続きました。

生産面では、上海子会社における生産比率を高め、原価低減に努めました。

損益面では、引き続き固定費削減を推進しましたが、売上絶対量が足りずに固定費をカバーすることができませんでした。また、資産効率改善の一環として、当社の営業所・大野台第二工場及び大野台パーツセンターの機能を本社・相模原工場に集約する方針を固めたことに伴う減損損失10億27百万円の計上、これまで分納対応してきた太陽光発電装置の大口案件に関して客先より納入時期の延期要請を受けたことに伴う仕掛品の評価損計上、さらに、今後の業績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果として繰延税金資産の取り崩し等を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高56億46百万円（前年同期比39.7%減）、売上高70億86百万円（同23.2%減）となりました。

損益につきましては、経常損失3億89百万円（前年同期は2億25百万円の経常利益）、当期純損失15億39百万円（前年同期は1億80百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、受注高は44億97百万円、売上高は59億36百万円、セグメント利益は2億61百万円となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、主に最新装置の営業活動を積極的に推進してまいりましたが、設備投資に対する動きは鈍く、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は30億98百万円（前年同期比28.4%減）、売上高は24億15百万円（同51.9%減）となりました。

（光学装置）

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場を中心に営業活動を推進してまいりました。

光学装置の受注高は20億15百万円（前年同期比9.8%増）、売上高は17億36百万円（同172.1%増）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、最終製品の価格下落や長期化する円高影響もあり、設備投資に対する動きは鈍く、売上・受注ともに厳しい状況となりました。また、平成20年度に受注し、これまで分納対応してきました太陽光発電用装置の大口案件について客先から延納要請を受け、今後の分納予定も未定であることから、経営管理上当該受注を一旦取り消すことといたしました。

電子部品装置・その他装置の当期受注高は、上記受注取り消しの結果△6億17百万円、売上高は17億84百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、西日本拠点や上海子会社を中心に、引き続き修理・改造などの引き合いにも積極的に対応してまいりました。さらに、株式会社エフ・イー・シーが製造販売する歯のない歯車「マグトラン」も積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら、装置販売の低迷の影響を受け苦戦いたしました。

サービス事業の売上高は、11億49百万円、セグメント利益は1億82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失14億22百万円、長期借入金の返済7億30百万円、社債の償還10億円などのマイナス要因があったものの、減価償却費1億66百万円、減損損失10億24百万円、売上債権の減少3億72百万円、たな卸資産の減少2億70百万円、有形固定資産の売却5億50百万円、長期借入金の増加5億円、社債の発行7億82百万円などのプラス要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加し、当連結会計年度末には12億41百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億4百万円（前年同期比52.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失14億22百万円、未払消費税の減少90百万円などによる使用はあるものの、減価償却費1億66百万円、減損損失10億24百万円、売上債権の減少3億72百万円、たな卸資産の減少2億70百万円などの獲得があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収入は5億7百万円（前年同期比438.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得60百万円などの支出があったものの、有形固定資産の売却5億50百万円などの収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は5億43百万円（前年同期比76.8%減）となりました。これは主に長期借入5億円、社債の発行7億82百万円などの収入があったものの、長期借入金の返済7億30百万円、社債の償還10億円などの支出があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日 (千円)	
真空技術応用装置事業			
水晶デバイス装置		2,415,425	48.1
光学装置		1,736,753	272.1
電子部品装置		1,721,019	74.3
その他装置		63,652	54.2
真空技術応用装置事業計		5,936,850	73.3
サービス事業			
部品販売		833,757	94.6
修理・その他		317,955	126.6
サービス事業計		1,151,712	101.7
合計		7,088,563	76.8

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	3,098,433	71.6	1,270,074	216.3
光学装置	2,015,682	109.8	1,613,756	120.9
電子部品装置	△680,728	△34.3	128,143	5.1
その他装置	63,652	79.0	—	—
真空技術応用装置事業計	4,497,039	54.7	3,011,973	67.7
サービス事業				
部品販売	831,572	94.5	—	—
修理・その他	317,955	126.6	—	—
サービス事業計	1,149,528	101.6	—	—
合計	5,646,568	60.3	3,011,973	67.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 (千円)		
真空技術応用装置事業			
水晶デバイス装置	2,415,425		48.1
光学装置	1,736,753		272.1
電子部品装置	1,721,019		74.3
その他装置	63,652		54.2
真空技術応用装置事業計	5,936,850		73.3
サービス事業			
部品販売	831,572		94.5
修理・その他	317,955		126.6
サービス事業計	1,149,528		101.6
合計	7,086,379		76.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Largan Precision Co.Ltd.,	—	—	738,816	10.4
日本電波工業株式会社	—	—	726,310	10.3
三生電子株式会社	2,500,278	27.1	—	—
シャープ株式会社	940,241	10.2	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度のLargan Precision Co.Ltd.,及び日本電波工業株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度の三生電子株式会社及びシャープ株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、電子部品メーカー等の海外生産シフトが大きく進み、アジアのデバイスメーカーが台頭している中で、長期化する円高はコスト競争力を非常に厳しいものにしております。

こうした中で当社グループの課題は、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、市場の開拓、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、技術革新により、高度化する顧客のニーズに対応し、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。また、海外子会社の営業、生産機能の拡大をはじめとしたグローバル化を推進することで価格競争力を強化してまいります。

さらに、成長のための再投資を可能とするために、スリム化を推進し、財務体質を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

(5) 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害によるリスク

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力していますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社昭和真空	明成真空株式会社	韓国	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」	1. 技術援助 2. 部品供給 3. 商標使用許諾	平成9年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎に自動継続
			水晶振動子電極成膜用真空蒸着装置「SBC-6SAK」並びに「C-461T-IIK」	技術援助	平成7年4月1日から平成12年3月31日まで以後1年毎に自動継続
株式会社昭和真空	昭和真空機械(上海)有限公司(連結子会社)	中国	真空技術応用装置	技術援助	平成23年7月1日から平成28年6月30日まで以後1年毎に自動継続
				商標使用許諾	平成23年7月1日から平成24年12月31日まで以後1年毎に自動継続
株式会社昭和真空	昭和真空機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)	中国	真空技術応用装置	商標使用許諾	平成23年7月1日から平成24年12月31日まで以後1年毎に自動継続

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

(2) その他

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	業務の相互協力に関する覚書	株式会社アルバックを中心とする関連グループの企業集団活動に参画し、同グループ間での財務、販売、技術等の情報交換や、宣伝広告等の連携、商標(ULVACGROUP)の使用、その他経営資源の相互有効活用を行うことを目的とした業務の相互協力を定めた覚書。 (注1)
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	商標使用契約	株式会社アルバックの登録商標「ULVACGROUP」を、当社が製造・販売する製品に使用する商標使用許諾契約。 (注2、3)

(注) 1. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続

2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続

3. 当社は商標使用料として売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは真空技術をベースに、メカトロニクス・薄膜形成技術等の先端技術により、特に情報通信分野に適合した新製品の開発に注力しております。

当社グループの研究開発は要素技術、装置開発、プロセス開発を技術開発部が担当しております。一部門で行うことで、要素開発・装置開発とプロセスを直結し、開発効率を上げ、市場要望に対応した開発を図っております。また、重点開発には、これら基盤技術ならびに装置開発について、市場要請に迅速に対応するため、技術部門を中心としたメンバーから構成される社内横断的プロジェクト制を導入して、速やかに研究開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりです。

水晶デバイス装置

パソコン・携帯電話用等に広く用いられている水晶振動子部品の分野におきまして、高精度、高速での周波数調整が可能な装置の販売を開始いたしました。また、更なる小型素子に対応する装置開発を開始しています。

光学装置

スマートフォン等に搭載されているカメラモジュール等の光学部品分野における光学薄膜形成用真空蒸着装置におきまして、高品質の膜質を提供する蒸着装置として改良を加え、多品種対応の多層膜蒸着装置を新たに開発いたしました。また、自社開発したイオンソースを、搭載しプラズマ技術と成膜の融合を進めています。

電子部品・その他装置

ワンセグやGPS機能の付加した携帯電話などに用いられている電子部品分野向けの高精度薄膜形成装置や高性能ドライエッチング装置の開発を継続して実施しております。また、環境側面として広がり始めた太陽電池用薄膜形成装置の開発も継続しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億41百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億31百万円減少し、96億29百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少し、63億74百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億51百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億72百万円、仕掛品が3億13百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17億49百万円減少し、32億55百万円となりました。これは主に一部有形固定資産が減損損失の計上により10億24百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億28百万円減少し、25億45百万円となりました。これは主に1年内償還予定社債10億円、1年以内返済予定長期借入金3億68百万円が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加し、16億29百万円となりました。これは主に社債8億円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億99百万円減少し、54億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金16億1百万円の減少によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高56億46百万円、売上高70億86百万円、経常損失3億89百万円、当期純損失15億39百万円となりました。

受注高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が30億98百万円で全体の54.9%、光学装置関連が20億15百万円で全体の35.7%、及び電子部品装置関連が△6億80百万円で全体の△12.1%となりました。

売上高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が24億15百万円で全体の34.1%、光学装置関連が17億36百万円で全体の24.5%、及び電子部品装置関連が17億21百万円で全体の24.3%となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国経済で回復の兆しが見えはじめ、中国をはじめアジア経済は引き続き成長が期待できるものの、欧州債務問題の根本的な解決には時間を要することが予想され、全体としては先行き不透明な状態が続くものと思われまます。

また、国内経済は持ち直しの動きが見られるものの、長期化している円高、個人消費や所得環境については、依然として厳しい状況が続き、先行きの状況は不透明であります。

当社の周辺環境を見ますと、水晶デバイス業界はスマートフォンなどの高機能な携帯端末市場やカーエレクトロニクス関連市場が下支え、設備投資は徐々に上向いてくるものと思われまます。

光学部品業界では、携帯端末搭載用のカメラレンズ等を中心に順調に推移するものと思われまます。同業界の設備投資に対しては、引き続き新型装置を中心に積極的な営業展開を進めてまいります。

電子部品業界においては、水晶デバイス業界同様スマートフォンやカーエレクトロニクス関連市場を中心に需要があり、ユーザーの設備投資は徐々に回復してくるものと思われまます。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高い技術力の維持と徹底したコストダウンによる低価格の製品供給を行うために、基礎研究分野の充実及び生産効率の向上等を主眼として、設備投資を行っております。

当連結会計年度は、当社の開発部門を中心として、全体で68百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施しております。

真空技術応用装置事業においては、当社の開発部門を中心として、66百万円の設備投資を実施しております。

サービス事業においては、当社のサービス部門を中心として、1百万円の設備投資を実施しております。

なお、真空技術応用装置事業において、資産効率改善のため営業所・大野台第二工場を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土 地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	真空技術 応用装置 事業 サービス 事業	生産設備	659,429	89,285	1,838,601 (21,489.09)	9,550	9,063	2,605,931	193 (11)
大野台パーツセンター (神奈川県相模原市南区)	真空技術 応用装置 事業	倉庫	0	189	139,107 (1,516.04)	—	0	139,297	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3. 大野台パーツセンターにつきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。なお、減損損失の内容につきましては、「第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（損益計算書関係）※5減損損失」に記載のとおりであります。

4. 上記のほか、主要なリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 残高 (千円)
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	真空技術応用 装置事業	CADシステム及びOA機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	12,999	6,663
相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	真空技術応用 装置事業	車両 (オペレーティング・リース)	999	289

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社エフ・ イー・シー	本社工場 (埼玉県狭山 市)	サービス事 業	生産設備	30,150	545	63,581 (899.95)	1,046	95,324	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和真空機械 (上海)有限公司	(中国上海 市)	真空技術応 用装置事業	生産設備	107,617	5,696	— (—)	5,646	118,959	32
昭和真空機械貿 易(上海)有限公 司	(中国上海 市)	サービス事 業	サービス・ メンテナン ス設備	—	—	— (—)	834	834	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	300	6,499,000	126	2,177,105	126	2,553,975

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	11	24	1	—	2,612	2,656	—
所有株式数 (単元)	—	6,405	461	17,662	1	—	40,451	64,980	1,000
所有株式数の 割合(%)	—	9.86	0.71	27.18	0.00	—	62.25	100.00	—

(注) 自己株式340,242株は、「個人その他」に3,402単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	相模原市中央区	567	8.73
有限会社小俣興産	相模原市中央区陽光台3-7-11	381	5.86
昭和真空従業員持株会	相模原市中央区田名3062-10	286	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	144	2.21
小俣 佳子	相模原市中央区	120	1.84
小俣 輝明	滋賀県大津市	120	1.84
小俣 みつこ	相模原市中央区	120	1.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.47
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.47
計	—	3,500	53.86

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,800	61,578	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,578	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区田 名3062-10	340,200	—	340,200	5.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	54	23
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	340,242	—	340,242	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	30,793	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	908	908	776	725	525
最低(円)	520	452	450	336	306

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	346	334	372	364	388	380
最低(円)	316	306	317	326	343	331

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小俣 邦正	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 杏林薬品株式会社入社 昭和51年8月 当社入社 昭和61年5月 取締役就任 企画室長 昭和61年10月 代表取締役社長就任（現任） 平成14年8月 昭和真空機械（上海）有限公 司董事長就任（現任） 平成15年8月 昭和真空機械貿易（上海）有 限公司董事長就任（現任） 平成19年7月 執行役員（現任） 平成20年6月 株式会社エフ・イー・シー取 締役会長就任（現任）	(注) 3	567
専務取締役	営業本部長	坂地 藤五郎	昭和23年1月29日生	昭和41年3月 廣田株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 平成6年4月 営業部長 平成7年5月 取締役就任 営業部長 平成10年4月 常務取締役就任 営業本部長 平成11年6月 専務取締役就任（現任） 営業 本部長（現任） 平成19年7月 執行役員（現任）	(注) 3	48
取締役	生産本部長 生産部長	市川 正	昭和33年7月27日生	昭和57年11月 当社入社 平成15年4月 営業統括部長 平成19年7月 執行役員（現任） 第一営業部長 平成21年4月 生産管理部長 平成21年6月 取締役就任（現任） 生産本部長（現任） 平成22年4月 生産部長（現任）	(注) 3	12
取締役	技術本部長 技術開発部長	高橋 理	昭和34年4月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 技術部長 平成19年7月 執行役員（現任） 平成21年4月 技術開発部長（現任） 平成21年6月 取締役就任（現任） 技術本部長（現任）	(注) 3	6
取締役	営業副本部長 サービス部長	久島 博美	昭和36年8月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 営業一部長 平成19年4月 営業副本部長（現任） 平成19年7月 執行役員（現任） 平成21年6月 サービス部長（現任） 平成24年6月 取締役就任（現任）	(注) 4	11
取締役	管理本部長 経営管理部長	田中 彰一	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年10月 経理部長 平成19年7月 執行役員（現任） 平成24年4月 経営管理部長（現任） 平成24年6月 取締役就任（現任） 管理本部長（現任）	(注) 4	6
取締役		山元 正年	昭和23年4月23日生	平成14年7月 株式会社アルバック入社 平成17年7月 同社営業統括部長 平成18年9月 同社取締役就任（現任） 営業本部長（現任） 平成22年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村岡 眞史	昭和25年7月15日生	昭和48年4月 日本生命保険(相)入社 平成14年3月 同社首都圏財務部財務営業部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年6月 経理部長 平成19年7月 執行役員 管理本部長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	5
監査役		千葉 睿一	昭和15年5月28日生	昭和39年9月 司法試験合格 昭和42年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和55年4月 本林・青木・千葉法律事務所開設 平成3年4月 東京弁護士会副会長 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	—
監査役		中村 孝男	昭和28年7月19日生	平成19年4月 株式会社アルバック入社 平成19年9月 同社監査役 平成20年9月 当社取締役就任(現任) 財務部長(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						682

- (注) 1. 監査役千葉睿一氏、中村孝男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役山元正年氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 代表取締役社長小俣邦正氏、専務取締役坂地藤五郎氏、及び取締役市川正氏、高橋理氏、山元正年氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役久島博美氏、田中彰一氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役中村孝男氏の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役村岡眞史氏の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役千葉睿一氏の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で全員取締役を兼務しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 亮	昭和21年7月25日生	昭和45年10月 相模原市入庁 平成14年4月 相模原市経済部長 平成15年4月 相模原市教育委員会生涯学習部長 平成17年4月 相模原市教育委員会管理部長 平成18年4月 社会福祉法人相模原市社会福祉事業団理事長 平成24年3月 同事業団退社	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、地域社会等のステークホルダーに対して責務を果たすにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

また当社は、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視及び監査役報酬等、コンプライアンスの確保を含む経営諸課題に関して、「透明性の向上」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を追求しております。

そのため18項からなる「昭和真空企業倫理行動指針」を定め、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、今後の発展と役員、社員全体の成長をめざすことを基本理念としております。

① 企業統治の体制

イ. 業務執行体制

当社は、業界動向、業種、業態及び企業規模などを総合的に勘案し、取締役7名（うち社外取締役1名）による取締役会において、経営の意思決定と監督を行うこととしております。また取締役会から授権された範囲で、常勤取締役及び常勤監査役及び執行役員並びに社長が指名する非常勤取締役をもって構成する経営会議により、日常の業務執行の決定及び承認を行っております。業務執行に関する事項は、個々の担当執行役員に一定の範囲で権限委譲が行われております。取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、各取締役より業務執行状況について、少なくとも6ヶ月に1回以上報告を行うこととしております。経営会議は原則として毎月2回、更に必要に応じ臨時に開催しております。更に、毎月1回開催される部長会、6ヶ月に1回行われる幹部会（管理職以上出席）を通じて、施策の徹底及び情報の共有化を図っております。

ロ. 監査体制

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。うち1名は弁護士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識をもって監査を実施しております。取締役会への出席のほか、常勤監査役1名は、経営会議その他社内の各種会議に参加して、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

ハ. 現状の企業統治体制を採用する理由

当社では、社外取締役を含めた取締役会における意思決定および業務執行を行いながら、監査役会、会計監査人による適正な監視体制の連携がとれ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現状の体制を採用しております。

ニ. 内部統制システムの整備状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「昭和真空企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、コンプライアンス委員会が社内教育等を通じて、その周知徹底を図っております。また、社長直轄の内部監査室が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善策について助言を行っております。

また、コンプライアンス違反については、「通報制度規程」を定め、コンプライアンス事務局が窓口となり公正かつ適正に職務が遂行できるようにしております。

更に、平成18年5月17日の取締役会において、当社の「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。また、平成20年2月15日開催の取締役会において、同基本方針に追加・改訂を加えることを決議いたしました。

ホ. リスク管理体制の整備状況

当社の考えるリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」ことであります。「リスクの予防」につきましては、関係部署が中心となり情報の収集、予防策を講じ社内に周知徹底を図っております。「リスクの発生への対応」につきましては、経営会議が中心となり速やかに対策を講じ、責任部署に情報が伝わり全社的な対応が取れる体制を整備しております。

また、リスクマネジメントの強化の観点から、リスク管理規定を新たに制定し管理していくこととしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室（室員2名）を常設し、社内ルールの遵守性並びに会計記録の正確性、網羅性をはじめとする内部統制の運用状況のモニタリングを行うことにより、社内管理体制のレベルアップに努めております。内部監査は、内部監査規程及び監査基準に基づき、監査計画を立案しております。

監査役は、内部監査室の実施する内部監査に係わる年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができます。また内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認められた時は、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めています。

また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保っております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内容についての説明を受け、意見交換を行い、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議の上、必要な調査を行い、取締役に対して助言又は勧告を行うこととしております。また、株主総会や取締役会への出席や取締役、従業員、会計監査人からの報告受領をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、経営会議、営業本部会議、生産会議などの社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を含む経営の運営状況を十分に監視できる体制となっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の山元正年氏及び社外監査役の中村孝男氏は株式会社アルバックの取締役であり、同社は当社の筆頭株主（平成24年3月31日現在 当社発行済株式数の20.45%所有）であるとともに、当社との間において定期的な商取引を行っております。社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の千葉睿一氏は、弁護士であり、当社との人間関係、資本関係又は、取引関係、その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外取締役の山元正年氏は、業界に関する専門性とすぐれた見識を有し、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任と判断しております。

社外監査役の中村孝男氏は、財務等に関する豊富な知見を有し、独立性の有無に関わらず、客観的な視点からの監査が可能であると判断しております。

社外監査役の千葉睿一氏は、経営監視機能の客観性及び中立性の見地から社外監査役として適任と判断しております。また、高い独立性を保持しているため一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識また専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査担当と都度情報を交換を行っております。また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,530	79,530	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,288	15,288	—	—	—	1
社外役員	3,000	3,000	—	—	—	1

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役会の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第40回定時株主総会での決議により取締役の報酬総額は年額200,000千円以内、監査役の報酬総額は年額30,000千円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 11,545千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡本硝子(株)	28,500	7,695	取引関係の維持
京セラ(株)	300	2,529	取引関係の維持
住友商事(株)	1,668	1,983	取引関係の維持
(株)明電舎	3,000	1,110	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡本硝子(株)	28,500	4,873	取引関係の維持
京セラ(株)	300	2,274	取引関係の維持
住友商事(株)	1,668	1,994	取引関係の維持
(株)明電舎	3,000	903	取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する鈴木義則氏及び大和哲夫氏であり、独立した立場から会計監査を実施し、適正な会計処理及び透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

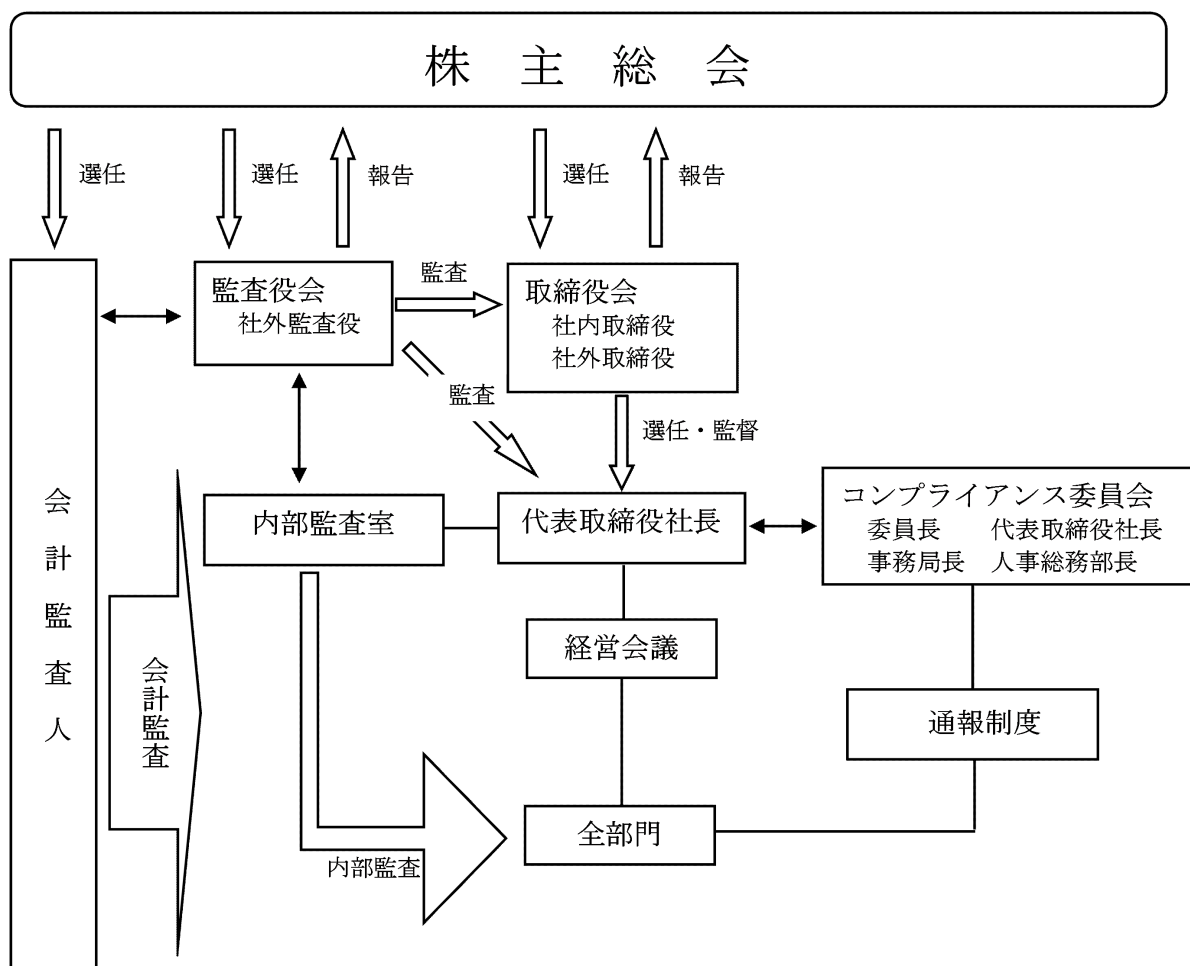
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である昭和真空機械（上海）有限公司及び昭和真空機械貿易（上海）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬3,498千円を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,108	1,263,819
受取手形及び売掛金	3,774,725	※3 3,402,216
有価証券	79,863	—
商品及び製品	9,796	8,291
仕掛品	※4 1,569,691	※4 1,256,262
原材料及び貯蔵品	250,678	299,842
繰延税金資産	208,871	109,428
その他	52,504	34,377
貸倒引当金	△1,827	—
流動資産合計	6,856,411	6,374,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,583,018	※1 1,942,713
減価償却累計額	△1,494,329	△1,103,032
建物及び構築物（純額）	1,088,689	839,681
機械装置及び運搬具	800,457	783,335
減価償却累計額	△711,364	△689,099
機械装置及び運搬具（純額）	89,092	94,235
土地	※1 3,559,977	※1 2,162,527
リース資産	27,904	27,904
減価償却累計額	△12,773	△18,354
リース資産（純額）	15,131	9,550
その他	300,043	277,018
減価償却累計額	△280,698	△261,121
その他（純額）	19,344	15,897
有形固定資産合計	4,772,235	3,121,892
無形固定資産		
のれん	3,461	—
リース資産	65,497	38,797
その他	29,816	27,450
無形固定資産合計	98,775	66,248
投資その他の資産		
投資有価証券	110,940	60,548
その他	102,274	86,057
貸倒引当金	△79,722	△79,731
投資その他の資産合計	133,492	66,874
固定資産合計	5,004,504	3,255,015
資産合計	11,860,915	9,629,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,350	1,732,554
1年内返済予定の長期借入金	※1 700,380	331,410
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	33,895	33,895
未払費用	163,251	152,851
未払法人税等	29,629	15,182
賞与引当金	140,950	124,137
役員賞与引当金	18,000	—
製品保証引当金	107,000	69,000
工事損失引当金	※4 15,500	※4 32,100
その他	135,765	54,353
流動負債合計	4,073,722	2,545,484
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	※1 61,410	200,000
リース債務	50,765	16,870
繰延税金負債	20,099	7,668
退職給付引当金	491,911	498,059
長期未払金	102,247	102,224
その他	6,250	4,250
固定負債合計	732,683	1,629,073
負債合計	4,806,405	4,174,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,451,129	849,817
自己株式	△278,068	△278,091
株主資本合計	7,104,140	5,502,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,753	9,866
為替換算調整勘定	△58,383	△57,977
その他の包括利益累計額合計	△49,630	△48,111
純資産合計	7,054,509	5,454,694
負債純資産合計	11,860,915	9,629,252

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,227,481	7,086,379
売上原価	※3, ※4 7,452,958	※3, ※4 6,064,071
売上総利益	1,774,523	1,022,308
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,538,983	※1, ※2 1,377,390
営業利益又は営業損失(△)	235,539	△355,081
営業外収益		
受取利息	1,467	1,663
受取配当金	4,244	1,732
受取賃貸料	20,277	16,347
保険配当金	11,159	12,647
補助金収入	5,188	5,047
その他	14,751	6,100
営業外収益合計	57,088	43,539
営業外費用		
支払利息	43,156	26,850
売上債権売却損	10,681	952
有価証券売却損	—	21,083
社債発行費	—	17,086
その他	13,276	11,899
営業外費用合計	67,114	77,872
経常利益又は経常損失(△)	225,513	△389,414
特別利益		
固定資産売却益	※5 29	—
固定資産受贈益	—	7,082
特別利益合計	29	7,082
特別損失		
固定資産除却損	※6 123	※6 553
ゴルフ会員権売却損	—	11,642
減損損失	—	※7 1,027,554
特別損失合計	123	1,039,751
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	225,418	△1,422,083
法人税、住民税及び事業税	21,071	14,303
法人税等調整額	23,781	103,165
法人税等合計	44,852	117,469
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	180,565	△1,539,552
当期純利益又は当期純損失(△)	180,565	△1,539,552

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	180,565	△1,539,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,034	1,112
為替換算調整勘定	△32,953	406
その他の包括利益合計	△37,987	※1, ※2 1,519
包括利益	142,578	△1,538,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,578	△1,538,033

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,177,105		2,177,105
当期末残高		2,177,105		2,177,105
資本剰余金				
当期首残高		2,753,975		2,753,975
当期末残高		2,753,975		2,753,975
利益剰余金				
当期首残高		2,332,151		2,451,129
当期変動額				
剰余金の配当		△61,588		△61,759
当期純利益又は当期純損失(△)		180,565		△1,539,552
当期変動額合計		118,977		△1,601,311
当期末残高		2,451,129		849,817
自己株式				
当期首残高		△278,051		△278,068
当期変動額				
自己株式の取得		△16		△23
当期変動額合計		△16		△23
当期末残高		△278,068		△278,091
株主資本合計				
当期首残高		6,985,180		7,104,140
当期変動額				
剰余金の配当		△61,588		△61,759
当期純利益又は当期純損失(△)		180,565		△1,539,552
自己株式の取得		△16		△23
当期変動額合計		118,960		△1,601,334
当期末残高		7,104,140		5,502,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,788	8,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,034	1,112
当期変動額合計	△5,034	1,112
当期末残高	8,753	9,866
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,430	△58,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,953	406
当期変動額合計	△32,953	406
当期末残高	△58,383	△57,977
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,642	△49,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,987	1,519
当期変動額合計	△37,987	1,519
当期末残高	△49,630	△48,111
純資産合計		
当期首残高	6,973,537	7,054,509
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,759
当期純利益又は当期純損失（△）	180,565	△1,539,552
自己株式の取得	△16	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,987	1,519
当期変動額合計	80,972	△1,599,815
当期末残高	7,054,509	5,454,694

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	225,418	△1,422,083
減価償却費	196,557	166,384
減損損失	—	1,024,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	791	△1,827
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,961	6,147
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,000	△18,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,110	△16,813
製品保証引当金の増減額(△は減少)	61,000	△38,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△8,100	16,600
受取利息及び受取配当金	△5,712	△3,396
支払利息	43,156	26,850
売上債権の増減額(△は増加)	△595,645	372,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	825,158	270,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,146	2,988
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,824	△90,207
その他	△42,617	55,661
小計	686,759	351,726
利息及び配当金の受取額	5,810	3,398
利息の支払額	△40,936	△26,414
法人税等の支払額	△11,456	△24,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,176	304,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,953	△2,407
定期預金の払戻による収入	178,650	—
有形固定資産の取得による支出	△45,124	△60,798
有形固定資産の売却による収入	896	550,343
ゴルフ会員権の売却による収入	—	20,500
無形固定資産の取得による支出	△4,560	△228
その他	△580	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,328	507,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,250,960	△730,380
社債の発行による収入	—	782,913
社債の償還による支出	—	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△16	△23
配当金の支払額	△61,675	△61,921
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33,153	△33,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,345,805	△543,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,263	273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,624,565	269,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,303	971,738
現金及び現金同等物の期末残高	※ 971,738	※ 1,241,177

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名は次のとおりであります。

昭和真空機械（上海）有限公司、昭和真空機械貿易（上海）有限公司、株式会社エフ・イー・シー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、昭和真空機械（上海）有限公司、昭和真空機械貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属施設を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 4年～14年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑥工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,939千円は、「補助金収入」5,188千円、「その他」14,751千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	202,914千円	36,765千円
土地	1,206,681	176,007
計	1,409,595	212,772

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	157,750千円	－千円
長期借入金	12,000	－
計	169,750	－

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,120千円	4,323千円

※3 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	6,824千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	15,500千円	32,100千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	430,794千円	365,844千円
賞与引当金繰入額	46,398	38,705
役員賞与引当金繰入額	18,000	—
研究開発費	327,825	316,110
退職給付費用	30,802	22,933

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	345,783千円	341,753千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	134,133千円	414,940千円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	15,500千円	32,100千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	29千円	—千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	29千円
機械装置及び運搬具	—	299
有形固定資産その他	123	224
計	123	553

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
売却予定資産	営業所・大野台第二工場 (神奈川県相模原市南区)	土地	478,674千円
		建物及び構築物・その他	164,665
倉庫	大野台パーツセンター (神奈川県相模原市南区)	土地	366,775
		建物及び構築物・その他	17,439

当社グループは、原則として、事業を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産効率の改善の一環として、営業所・大野台第二工場及び大野台パーツセンターの機能を本社・相模原工場に集約したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、売却予定価額又は不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額

△34,616千円

組替調整額

21,083

△13,533千円

為替換算調整勘定：

当期発生額

406

406

税効果調整前合計

△13,126

税効果額

14,646

その他の包括利益合計

1,519

※2 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金

税効果調整前

税効果額

税効果調整後

△13,533千円

14,646千円

1,112千円

為替換算調整勘定

406

—

406

その他の包括利益合計

△13,126

14,646

1,519

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式(注)	340,148	40	—	340,188
合計	340,148	40	—	340,188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,588	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式(注)	340,188	54	—	340,242
合計	340,188	54	—	340,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加54株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	912,108千円	1,263,819千円
有価証券勘定	79,863	—
計	991,971	1,263,819
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,233	△22,641
現金及び現金同等物	971,738	1,241,177

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

真空技術応用装置事業におけるCADシステム及びOA機器等(有形固定資産その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	11,753	9,610	2,142
ソフトウェア	57,747	41,147	16,600
合計	69,501	50,757	18,743

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	5,649	5,063	585
ソフトウェア	48,208	42,407	5,800
合計	53,857	47,471	6,386

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,733	6,663
1年超	6,663	—
合計	19,396	6,663

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	14,643	12,999
減価償却費相当額	13,900	12,356
支払利息相当額	553	266

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	999	289
1年超	289	—
合計	1,289	289

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に真空技術応用装置の製造販売事業を行うために必要な資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等を中心とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品に限定して運用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託と株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、基本的に1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に真空技術応用装置の製造販売事業を行うための資金調達を目的としたものであります。社債は全て固定金利ですが、借入金は一部変動金利となる場合もあります。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されています。また、借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒される場合もあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

借入金については、定期的に金利動向の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債については、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	912,108	912,108	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,774,725	3,774,725	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	173,304	173,304	—
資産計	4,860,137	4,860,137	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,729,350	1,729,350	—
(5) 社債	1,000,000	1,000,833	833
(6) 長期借入金	761,790	757,397	△4,392
負債計	3,491,140	3,487,581	△3,558

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,263,819	1,263,819	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,402,216	3,402,216	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	59,048	59,048	—
資産計	4,725,084	4,725,084	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,732,554	1,732,554	—
(5) 社債	800,000	802,176	2,176
(6) 長期借入金	531,410	532,240	830
負債計	3,063,964	3,066,971	3,007

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	17,500	1,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	909,491	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,774,725	—	—	—
合計	4,684,216	—	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,263,195	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,402,216	—	—	—
合計	4,665,411	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	70,351	12,286	58,065
	小計	70,351	12,286	58,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	102,952	132,165	△29,213
	小計	102,952	132,165	△29,213
合計		173,304	144,451	28,852

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 17,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	36,442	12,286	24,156
	小計	36,442	12,286	24,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	22,605	31,443	△8,837
	小計	22,605	31,443	△8,837
合計		59,048	43,729	15,319

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,500千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	900,482	—	—
合計	900,482	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,666	—	4,333
その他	79,432	—	21,083
合計	91,099	—	25,416

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設けております。

なお、第53期より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△712,327千円	△745,267千円
(2) 年金資産	260,727	290,251
(3) 未認識過去勤務債務	△99,209	△78,323
(4) 未認識数理計算上の差異	58,898	35,279
(5) 退職給付引当金	△491,911	△498,059

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	93,059千円	69,285千円
(1) 勤務費用	65,770	60,902
(2) 利息費用	11,079	10,684
(3) 期待運用収益(減算)	△1,198	△1,277
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△5,221	△20,886
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,629	19,862

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.50%	1.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.49%	0.49%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	199,715千円	181,525千円
長期未払金	41,412	36,939
製品保証引当金	43,442	26,192
賞与引当金	57,264	47,135
工事損失引当金	6,293	12,185
法定福利費	6,813	5,887
減価償却費	532	1,515
減損損失	—	136,638
たな卸資産評価損	96,481	187,980
未払事業所税	810	721
未払事業税	5,017	1,613
ゴルフ会員権評価損	11,536	—
貸倒引当金	32,367	28,376
繰越欠損金	74,281	367,554
その他	14,318	15,941
繰延税金資産小計	590,281	1,050,201
評価性引当額	△381,410	△940,773
繰延税金資産合計	208,871	109,428
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,099	△5,453
在外子会社の留保利益	—	△2,215
その他	—	△1,506
繰延税金負債合計	△20,099	△9,175
繰延税金資産(負債)の純額	188,772	100,252

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	208,871千円	109,428千円
流動負債－その他	—	△1,506
固定負債－繰延税金負債	△20,099	△7,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	
評価性引当額の増減	△28.1	
均等割額等	3.6	
その他	△0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,796千円減少し、法人税等調整額が7,563千円増加し、その他有価証券評価差額金が767千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

金額的重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,096,202	1,131,278	9,227,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,911	2,957	20,869
計	8,114,114	1,134,235	9,248,350
セグメント利益	898,819	227,285	1,126,104
セグメント資産	7,977,717	771,704	8,749,421
その他の項目			
減価償却費	137,974	10,065	148,039
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	48,760	1,304	50,064

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,936,850	1,149,528	7,086,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95,772	22,947	118,719
計	6,032,623	1,172,476	7,205,099
セグメント利益	261,171	182,467	443,638
セグメント資産	5,690,429	717,823	6,408,252
その他の項目			
減価償却費	113,929	6,083	120,012
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	66,882	1,092	67,975

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,248,350	7,205,099
セグメント間取引消去	△20,869	△118,719
連結財務諸表の売上高	9,227,481	7,086,379

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,126,104	443,638
のれんの償却額	△6,923	△3,461
セグメント間取引消去	—	△4,783
全社費用（注）	△883,641	△790,474
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	235,539	△355,081

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,749,421	6,408,252
全社資産（注）	3,111,493	3,220,999
連結財務諸表の資産合計	11,860,915	9,629,252

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	148,039	120,012	48,518	46,371	196,557	166,384
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額（注）	50,064	67,975	4,906	133	54,971	68,108

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,096,202	1,131,278	9,227,481

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	台湾	その他	合計
3,796,843	2,351,558	931,752	2,147,327	9,227,481

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三生電子株式会社	2,500,278	真空技術応用装置事業
シャープ株式会社	940,241	真空技術応用装置事業

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	5,936,850	1,149,528	7,086,379

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	台湾	その他	合計
4,201,533	1,079,784	900,635	904,425	7,086,379

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Largan Precision Co.Ltd.,	738,816	真空技術応用装置事業
日本電波工業株式会社	726,310	真空技術応用装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

「真空技術応用装置事業」セグメントにおいて土地、建物の用途変更に伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は1,027,554千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	6,923	—	6,923
当期末残高	—	3,461	—	3,461

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,461	—	3,461
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,145.43円	885.68円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	29.32円	△249.98円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	180,565	△1,539,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	180,565	△1,539,552
期中平均株式数(株)	6,158,835	6,158,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社昭和真空	第8回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	500,000 (500,000)	— (—)	年1.43	なし	平成23年 9月29日
株式会社昭和真空	第9回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	200,000 (200,000)	— (—)	年1.48	なし	平成23年 9月29日
株式会社昭和真空	第10回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	200,000 (200,000)	— (—)	年1.58	なし	平成23年 9月30日
株式会社昭和真空	第11回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	100,000 (100,000)	— (—)	年1.57	なし	平成23年 9月30日
株式会社昭和真空	第12回無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 9月30日	— (—)	500,000 (—)	年0.67	なし	平成28年 9月30日
株式会社昭和真空	第13回無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 9月27日	— (—)	200,000 (—)	年0.67	なし	平成28年 9月27日
株式会社昭和真空	第14回無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 9月30日	— (—)	100,000 (—)	年0.69	なし	平成28年 9月30日
計	—	—	1,000,000 (1,000,000)	800,000 (—)	—	—	—

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	800,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	700,380	331,410	1.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,895	33,895	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	61,410	200,000	1.40	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	50,765	16,870	—	平成25年 ～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	846,450	582,175	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び借入金残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	200,000
リース債務	15,140	1,297	432	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,260,691	3,380,279	4,586,337	7,086,379
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△75,919	△35,748	△1,114,934	△1,422,083
四半期(当期)純損失金額 (△)(千円)	△40,261	△22,173	△1,333,806	△1,539,552
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△6.54	△3.60	△216.57	△249.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△6.54	2.94	△212.97	△33.41

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,277	1,077,281
受取手形	135,128	※2 347,140
売掛金	3,483,200	2,760,567
有価証券	79,863	—
仕掛品	※3 1,574,294	※3 1,257,237
原材料及び貯蔵品	223,833	261,002
前払費用	17,324	14,182
繰延税金資産	205,773	109,428
その他	31,053	26,607
流動資産合計	6,440,748	5,853,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,084,359	※1 1,451,451
減価償却累計額	△1,192,302	△791,338
建物（純額）	892,057	660,113
構築物	197,773	188,967
減価償却累計額	△146,671	△147,167
構築物（純額）	51,102	41,800
機械及び装置	768,235	753,358
減価償却累計額	△686,182	△663,882
機械及び装置（純額）	82,052	89,475
車両運搬具	2,625	2,050
減価償却累計額	△2,565	△2,049
車両運搬具（純額）	59	0
工具、器具及び備品	255,337	226,869
減価償却累計額	△239,489	△217,747
工具、器具及び備品（純額）	15,848	9,121
土地	※1 3,496,395	※1 2,098,945
リース資産	27,904	27,904
減価償却累計額	△12,773	△18,354
リース資産（純額）	15,131	9,550
有形固定資産合計	4,552,646	2,909,006
無形固定資産		
特許権	675	575
借地権	5,891	5,891
ソフトウェア	6,222	4,268
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	65,497	38,797
その他	1,283	1,129
無形固定資産合計	85,011	56,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	53,905	34,150
関係会社株式	230,074	199,437
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
破産更生債権等	79,722	79,731
その他	19,439	3,213
貸倒引当金	△79,722	△79,731
投資損失引当金	△130,000	△121,000
投資その他の資産合計	741,800	684,181
固定資産合計	5,379,457	3,649,289
資産合計	11,820,206	9,502,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	274,224	268,548
買掛金	1,430,894	1,360,794
1年内返済予定の長期借入金	※1 686,630	※1 331,410
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
リース債務	33,895	33,895
未払金	1,485	11,229
未払費用	154,801	139,979
未払消費税等	93,366	5,680
未払法人税等	16,685	10,802
預り金	10,686	18,513
賞与引当金	136,230	121,037
役員賞与引当金	17,000	—
製品保証引当金	107,000	69,000
工事損失引当金	※3 15,500	※3 32,100
その他	21,188	11,882
流動負債合計	3,999,589	2,414,874
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	※1 61,410	※1 200,000
退職給付引当金	491,911	498,059
リース債務	50,765	16,870
長期未払金	102,099	102,034
繰延税金負債	20,099	5,453
その他	6,250	4,250
固定負債合計	732,535	1,626,667
負債合計	4,732,124	4,041,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,259,780	2,259,780
繰越利益剰余金	166,536	△1,461,439
利益剰余金合計	2,426,316	798,340
自己株式	△278,068	△278,091
株主資本合計	7,079,328	5,451,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,753	9,866
評価・換算差額等合計	8,753	9,866
純資産合計	7,088,081	5,461,195
負債純資産合計	11,820,206	9,502,737

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,978,628	6,892,251
売上原価		
当期製品製造原価	※1 7,327,761	※1 6,080,081
製品保証引当金繰入額	107,000	69,000
製品保証引当金戻入額	46,000	107,000
工事損失引当金繰入額	15,500	32,100
工事損失引当金戻入額	23,600	15,500
売上原価合計	※2, ※3 7,380,661	※2, ※3 6,058,681
売上総利益	1,597,966	833,570
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,801	41,750
役員報酬	97,753	97,818
給料及び手当	401,730	332,965
賞与引当金繰入額	46,078	38,705
役員賞与引当金繰入額	17,000	—
退職給付費用	30,802	22,933
貸倒引当金繰入額	—	9
法定福利費	64,904	60,930
福利厚生費	6,150	7,583
旅費及び交通費	63,467	73,763
交際費	18,283	16,011
租税公課	54,828	48,645
賃借料	26,821	24,306
支払手数料	79,609	74,070
通信費	17,587	18,578
減価償却費	34,332	32,862
研究開発費	327,825	316,110
その他	65,012	67,546
販売費及び一般管理費合計	※1 1,430,991	※1 1,274,592
営業利益又は営業損失(△)	166,974	△441,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	75	8
有価証券利息	570	—
受取配当金	4,244	20,257
受取技術料	—	11,620
受取ロイヤリティー	—	12,880
受取賃貸料	18,721	16,347
保険配当金	11,125	12,629
その他	18,057	22,292
営業外収益合計	52,795	96,036
営業外費用		
支払利息	27,842	16,642
有価証券売却損	—	21,083
売上債権売却損	10,661	943
社債利息	14,840	10,069
社債発行費	—	17,086
その他	14,824	16,571
営業外費用合計	68,168	82,396
経常利益又は経常損失 (△)	151,601	△427,381
特別利益		
固定資産受贈益	—	7,082
抱合せ株式消滅差益	9,091	—
特別利益合計	9,091	7,082
特別損失		
固定資産除却損	※4 123	※4 479
ゴルフ会員権売却損	—	11,642
投資損失引当金繰入額	14,000	—
減損損失	—	※5 1,027,554
特別損失合計	14,123	1,039,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	146,568	△1,459,976
法人税、住民税及び事業税	7,668	10,066
法人税等調整額	20,808	96,345
法人税等合計	28,476	106,411
当期純利益又は当期純損失 (△)	118,092	△1,566,387

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,752,496	68.5	4,329,920	70.7
II 労務費	※1	1,162,085	16.8	1,090,374	17.8
III 経費	※2	1,021,140	14.7	707,817	11.5
当期総製造費用		6,935,722	100.0	6,128,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,343,849		1,574,294	
期末仕掛品たな卸高		1,574,294		1,257,237	
他勘定振替高	※3	377,515		365,088	
当期製品製造原価		7,327,761		6,080,081	

原価計算の方法

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	90,152	82,332
退職給付費用 (千円)	62,256	46,352

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費 (千円)	470,295	348,131
減価償却費 (千円)	146,739	119,546

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費への振替高 (千円)	327,825	316,110
販売費への振替高 (千円)	20,577	—
営業外費用への振替高 (千円)	25,617	—
固定資産への振替高 (千円)	3,494	48,978
合計 (千円)	377,515	365,088

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,177,105	2,177,105
当期末残高	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,553,975	2,553,975
当期末残高	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	2,753,975	2,753,975
当期末残高	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,259,780	2,259,780
当期末残高	2,259,780	2,259,780
繰越利益剰余金		
当期首残高	110,032	166,536
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	118,092	△1,566,387
当期変動額合計	56,503	△1,627,975
当期末残高	166,536	△1,461,439
利益剰余金合計		
当期首残高	2,369,812	2,426,316
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	118,092	△1,566,387
当期変動額合計	56,503	△1,627,975
当期末残高	2,426,316	798,340
自己株式		
当期首残高	△278,051	△278,068
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△23
当期変動額合計	△16	△23
当期末残高	△278,068	△278,091
株主資本合計		
当期首残高	7,022,841	7,079,328
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	118,092	△1,566,387
自己株式の取得	△16	△23
当期変動額合計	56,486	△1,627,998
当期末残高	7,079,328	5,451,329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,788	8,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,034	1,112
当期変動額合計	△5,034	1,112
当期末残高	8,753	9,866
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,788	8,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,034	1,112
当期変動額合計	△5,034	1,112
当期末残高	8,753	9,866
純資産合計		
当期首残高	7,036,629	7,088,081
当期変動額		
剰余金の配当	△61,588	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	118,092	△1,566,387
自己株式の取得	△16	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,034	1,112
当期変動額合計	51,452	△1,626,886
当期末残高	7,088,081	5,461,195

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～47年

機械及び装置 4～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 製品保証引当金
販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。
- (6) 工事損失引当金
工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております

7. 収益及び費用の計上基準

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	177,912千円	13,704千円
土地	1,143,531	112,857
計	1,321,443	126,561

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当連事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	157,750千円	－千円
長期借入金	12,000	－
計	169,750	－

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	6,591千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	15,500千円	32,100千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
345,783千円	341,753千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
132,077千円	414,760千円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
15,500千円	32,100千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	一千円	29千円
機械及び装置	—	299
工具、器具及び備品	123	150

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
売却予定資産	営業所・大野台第二工場 (神奈川県相模原市南区)	土地	478,674千円
		建物及び構築物・その他	164,665
倉庫	大野台パーツセンター (神奈川県相模原市南区)	土地	366,775
		建物及び構築物・その他	17,439

当社は、原則として、事業を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、資産効率の改善の一環として、営業所・大野台第二工場及び大野台パーツセンターの機能を本社・相模原工場に集約したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、売却予定価額又は不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産については、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	340,148	40	—	340,188
合計	340,148	40	—	340,188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	340,188	54	—	340,242
合計	340,188	54	—	340,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加54株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

真空技術応用装置事業におけるCADシステム及びOA機器等(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	11,753	9,610	2,142
ソフトウェア	57,747	41,147	16,600
合計	69,501	50,757	18,743

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,649	5,063	585
ソフトウェア	48,208	42,407	5,800
合計	53,857	47,471	6,386

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,733	6,663
1年超	6,663	—
合計	19,396	6,663

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	14,643	12,999
減価償却費相当額	13,900	12,356
支払利息相当額	553	266

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	999	289
1年超	289	—
合計	1,289	289

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,040千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	199,715千円	181,525千円
長期未払金	41,412	36,939
製品保証引当金	43,442	26,192
賞与引当金	55,310	45,946
工事損失引当金	6,293	12,185
投資損失引当金	52,780	43,064
法定福利費	6,510	5,723
減価償却費	555	1,118
減損損失	—	136,638
たな卸資産評価損	96,292	187,291
未払事業所税	810	721
未払事業税	4,280	1,613
ゴルフ会員権評価損	11,536	—
貸倒引当金	32,367	28,376
繰越欠損金	37,641	344,497
その他	14,318	9,699
繰延税金資産小計	602,691	1,061,527
評価性引当額	△396,918	△952,099
繰延税金資産合計	205,773	109,428
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,099	△5,453
繰延税金負債合計	△20,099	△5,453
繰延税金資産(負債)の純額	185,674	103,975

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	205,773千円	109,428千円
固定負債－繰延税金負債	△20,099	△5,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	
評価性引当額の増減	△32.4	
均等割額等	5.3	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,843千円減少し、法人税等調整額が7,610千円増加し、その他有価証券評価差額金が767千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150.88円	886.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	19.17円	△254.33円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	118,092	△1,566,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	118,092	△1,566,387
期中平均株式数(株)	6,158,835	6,158,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	岡本硝子(株)	28,500	4,873
		京セラ(株)	300	2,274
		住友商事(株)	1,668	1,994
		(株)明電舎	3,000	903
		(株)さがみはら産業創造センター	30	1,500
計			33,498	11,545

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Sansei Showa Company Limited	—	22,605
計			—	22,605

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,084,359	371	633,279 (177,730)	1,451,451	791,338	54,585	660,113
構築物	197,773	—	8,806 (1,241)	188,967	147,167	8,031	41,800
機械及び装置	768,235	59,510	74,387 (21)	753,358	663,882	48,514	89,475
車両運搬具	2,625	—	575	2,050	2,049	59	0
工具、器具及び備品	255,337	2,870	31,338	226,869	217,747	8,308	9,121
土地	3,496,395	—	1,397,449 (845,449)	2,098,945	—	—	2,098,945
リース資産	27,904	—	—	27,904	18,354	5,580	9,550
有形固定資産計	6,832,631	62,751	2,145,836 (1,024,443)	4,749,547	1,840,540	125,080	2,909,006
無形固定資産							
特許権	—	—	—	800	225	100	575
借地権	—	—	—	5,891	—	—	5,891
ソフトウェア	—	—	—	9,200	4,931	1,840	4,268
電話加入権	—	—	—	5,440	—	—	5,440
リース資産	—	—	—	133,501	94,703	26,700	38,797
その他	—	—	—	2,319	1,190	154	1,129
無形固定資産計	—	—	—	157,152	101,050	28,794	56,101
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

		建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地
相模原工場	増加額 (千円)	371	—	—	—	—	—
	減少額 (千円)	—	—	—	—	—	—
営業所・大野台第二工場	増加額 (千円)	—	—	—	—	—	—
	減少額 (千円)	616,287	8,375	1,700	—	—	1,030,674
大野台パーツセンター	増加額 (千円)	—	—	—	—	—	—
	減少額 (千円)	16,991	430	17	575	—	366,775
研究開発機械装置等	増加額 (千円)	—	—	59,510	—	1,592	—
	減少額 (千円)	—	—	70,233	—	2,864	—
生産用備品及び事務用機器	増加額 (千円)	—	—	—	—	1,278	—
	減少額 (千円)	—	—	2,437	—	28,473	—

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,722	9	—	—	79,731
投資損失引当金	130,000	—	—	9,000	121,000
賞与引当金	136,230	121,037	136,230	—	121,037
役員賞与引当金	17,000	—	17,000	—	—
製品保証引当金	107,000	69,000	—	107,000	69,000
工事損失引当金	15,500	32,100	15,500	—	32,100

(注) 1. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、投資先の財務内容の改善による取崩額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	412
預金の種類	
当座預金	1,059,359
普通預金	14,822
別段預金	1,496
郵便貯金	1,191
小計	1,076,869
合計	1,077,281

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)オーエスアイ・インダストリー	137,667
遠藤科学(株)	130,242
リバーエレテック(株)	39,212
岡本硝子(株)	21,075
(株)大真空	6,003
その他	12,939
合計	347,140

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	4,991
5月	61,713
6月	628
7月	278,456
8月	1,351
合計	347,140

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電波工業(株)	551,423
セイコーエプソン(株)	391,814
三生電子(株)	342,241
Largan Precision Co., Ltd.	285,482
シャープ(株)	206,492
その他	983,113
合計	2,760,567

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
3,483,200	7,162,325	7,884,958	2,760,567	74.1	159

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

4) 仕掛品

品目	金額 (千円)
水晶デバイス装置	431,995
電子部品装置	526,723
光学装置	275,808
共通部品及び販売用部品	19,308
修理・その他	3,401
合計	1,257,237

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
真空装置製作用部品	261,002
合計	261,002

② 固定資産

1) 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
昭和真空機械 (上海) 有限公司	518,464
昭和真空機械貿易 (上海) 有限公司	46,960
合計	565,424

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三美工業(株)	51,475
(株)横山製作所	38,687
サンライズ(有)	28,859
日本電子(株)	24,220
(株)松浦製作所	15,624
その他	109,681
合計	268,548

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 4月	48,704
5月	85,836
6月	54,523
7月	79,484
合計	268,548

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)アルバック	87,831
(株)内山熔接工業	76,190
富士産業(株)	74,232
昭和真空機械 (上海) 有限公司	68,570
明治電機工業(株)	67,254
その他	986,715
合計	1,360,794

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
日本生命保険相互会社	282,000
(株)三井住友銀行	12,500
(株)横浜銀行	12,500
(株)みずほ銀行	12,000
(株)八千代銀行	8,410
(株)山梨中央銀行	4,000
合計	331,410

④ 固定負債

1) 社債 800,000千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	200,000
合計	200,000

3) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	745,267
未認識過去勤務債務	78,323
未認識数理計算上の差異	△35,279
年金資産	△290,251
合計	498,059

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.showashinku.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年 6 月26日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭和真空の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社昭和真空が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。